

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部原価課長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期	
				会計期間
売上高	(千円)	15,619,882	13,658,172	20,590,282
経常利益	(千円)	1,819,601	1,515,686	2,390,354
四半期(当期)純利益	(千円)	1,170,070	966,233	694,302
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	528,871	998,263	350,167
純資産額	(千円)	22,366,157	22,920,709	22,187,452
総資産額	(千円)	33,501,737	31,492,907	33,208,564
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	44.79	36.99	26.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.5	72.5	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,933,145	409,655	2,790,804
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,975	731,360	513,193
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	447,552	453,576	510,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,888,623	9,527,593	10,256,689

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.70	9.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は復興関連需要が全体の需要を押し上げた他、エコカー補助金等の自動車に対する需要刺激策の効果などもあり、緩やかな回復基調が続いたが、エコカー補助金が終了し、また、欧州における金融・財政問題による景気停滞や同問題を背景とした中国・インド等の新興国での景気減速の強まりが影響する形で、輸出や工業生産が減少し、依然として先行きの不透明な状況で推移した。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比12.6%減の136億58百万円を計上、経常利益は前年同四半期比16.7%減の15億15百万円、四半期純利益は前年同四半期比17.4%減の9億66百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである自動車産業においてはエコカー補助金の終了や中国国内での日本車の販売不振等の影響を受け、売上高は減少した。また、建設機械産業においては、中国での需要の大幅な減少と世界経済の景気減速に伴う資源需要の減少により大型建設機械の生産調整が一層強まり、関連する鍛造部品が減少した。以上より、鍛造事業の売上高は、前年同四半期に比べ20億17百万円減少の103億30百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、建設業界での民間設備投資や不動産市況の低迷による建設工事の減少が引続き基調にあるが、復興関連需要などを背景として、仮設機材の受注は比較的堅調に推移し、売上高は、前年同四半期に比べ5億29百万円増加の19億29百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において新車投入が今年度は端境期となっていることならびに計画していた特殊パレットの減少等もあり、売上高は、前年同四半期に比べ4億79百万円減少の12億83百万円となった。

不動産事業の売上高は、安定的に推移し、前年同四半期に比べ6百万円増加の1億14百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億15百万円減少し、314億92百万円となった。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が7億29百万円減少、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ17億40百万円減少し、182億30百万円となった。また、固定資産では、有形固定資産が1億71百万円増加、投資その他の資産が1億46百万円減少、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、132億62百万円となった。

一方、流動負債では、支払手形及び買掛金が17億6百万円減少、未払法人税等が5億60百万円減少、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ22億55百万円減少し、60億61百万円となった。また、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少し、25億10百万円となった。純資産は、利益剰余金が7億4百万円増加、その他有価証券評価差額金が95百万円減少、為替換算調整勘定が1億12百万円増加、純資産合計は前連結会計年度末に比べ7億33百万円増加し、229億20百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より3億61百万円減少し、95億27百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ15億23百万円減少し、4億9百万円の増加となった。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ6億39百万円減少し、7億31百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べほぼ同額の、4億53百万円の減少となった。これは主に配当金の支払によるものである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	28,998,691	28,998,691		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		28,998,691		7,256,723		6,642,283

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,104,600	261,046	
単元未満株式	普通株式 18,991		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,046	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	2,875,100		2,875,100	9.91
計		2,875,100		2,875,100	9.91

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,256,689	9,527,593
受取手形及び売掛金	1 5,114,733	1 3,882,553
有価証券	203,817	253,933
製品	1,804,199	1,815,118
半製品	108,431	97,677
仕掛品	888,873	833,911
原材料及び貯蔵品	738,756	754,565
その他	855,484	1,065,303
貸倒引当金	466	298
流動資産合計	19,970,518	18,230,359
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,416,385	4,421,392
その他(純額)	4,916,215	5,082,543
有形固定資産合計	9,332,601	9,503,935
無形固定資産	19,000	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	2,832,042	2,634,808
その他	3,201,175	3,244,402
貸倒引当金	2,146,773	2,139,527
投資その他の資産合計	3,886,443	3,739,683
固定資産合計	13,238,045	13,262,547
資産合計	33,208,564	31,492,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,968,299	1 4,261,454
短期借入金	1,209,673	1,210,932
未払法人税等	624,898	64,331
賞与引当金	98,177	67,890
その他	1 416,531	1 457,047
流動負債合計	8,317,580	6,061,656
固定負債		
長期借入金	2,180,963	1,992,605
退職給付引当金	327,637	328,273
役員退職慰労引当金	95,761	91,464
その他	99,168	98,196
固定負債合計	2,703,530	2,510,540
負債合計	11,021,111	8,572,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,872,872
利益剰余金	11,061,338	11,766,337
自己株式	1,846,946	1,846,966
株主資本合計	23,343,987	24,048,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,854	133,741
為替換算調整勘定	1,464,688	1,351,937
その他の包括利益累計額合計	1,235,833	1,218,195
少数株主持分	79,299	89,939
純資産合計	22,187,452	22,920,709
負債純資産合計	33,208,564	31,492,907

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,619,882	13,658,172
売上原価	13,512,752	11,806,628
売上総利益	2,107,129	1,851,543
販売費及び一般管理費		
従業員給料	138,576	155,598
運賃	245,545	208,225
その他	394,908	407,029
販売費及び一般管理費合計	779,030	770,853
営業利益	1,328,099	1,080,689
営業外収益		
受取利息	24,551	27,418
受取配当金	134,583	143,695
作業くず売却益	357,229	269,119
その他	93,808	97,972
営業外収益合計	610,173	538,205
営業外費用		
支払利息	42,228	38,254
退職給付費用	52,093	52,093
金型廃棄損	12,955	12,594
その他	11,393	267
営業外費用合計	118,671	103,209
経常利益	1,819,601	1,515,686
特別利益		
投資有価証券売却益	198,850	-
受取保険金	6,878	5,134
特別利益合計	205,728	5,134
特別損失		
固定資産処分損	64,502	65,708
保険解約損	5,810	-
特別損失合計	70,312	65,708
税金等調整前四半期純利益	1,955,017	1,455,113
法人税、住民税及び事業税	772,861	473,871
法人税等調整額	3,084	2,901
法人税等合計	775,945	476,773
少数株主損益調整前四半期純利益	1,179,071	978,339
少数株主利益	9,001	12,105
四半期純利益	1,170,070	966,233

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主利益	9,001	12,105
少数株主損益調整前四半期純利益	1,179,071	978,339
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	307,915	95,113
為替換算調整勘定	342,284	115,037
その他の包括利益合計	650,199	19,924
四半期包括利益	528,871	998,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526,679	983,872
少数株主に係る四半期包括利益	2,192	14,391

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,955,017	1,455,113
減価償却費	633,243	616,230
負ののれん償却額	14,254	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	733	7,414
受取利息及び受取配当金	159,135	171,113
支払利息	42,228	38,254
賞与引当金の増減額(は減少)	44,068	30,286
退職給付引当金の増減額(は減少)	59,851	636
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,612	4,297
投資有価証券売却損益(は益)	198,850	-
売上債権の増減額(は増加)	964,088	1,248,654
有形固定資産処分損益(は益)	64,502	65,708
たな卸資産の増減額(は増加)	44,653	50,853
仕入債務の増減額(は減少)	1,080,765	1,732,772
その他	95,063	189,628
小計	2,609,275	1,339,937
利息及び配当金の受取額	159,135	171,138
利息の支払額	42,228	38,254
法人税等の支払額	793,036	1,063,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,933,145	409,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	203,775	203,933
有価証券の売却による収入	428,640	203,817
有形固定資産の取得による支出	553,386	734,365
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	233,500	-
その他	53,046	3,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,975	731,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	179,863	187,098
配当金の支払額	261,235	261,235
少数株主への配当金の支払額	4,984	3,751
自己株式の取得による支出	19	19
自己株式の売却による収入	21	-
その他	1,471	1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,552	453,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	151,116	46,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,242,501	729,095
現金及び現金同等物の期首残高	8,646,121	10,256,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,888,623	9,527,593

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	128,057千円	58,958千円
支払手形	151,378 "	114,409 "
設備関係支払手形	157 "	1,634 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	9,888,623千円	9,527,593千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	9,888,623千円	9,527,593千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	261,235	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	261,235	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,347,639	1,399,972	1,763,843	108,426	15,619,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,347,639	1,399,972	1,763,843	108,426	15,619,882
セグメント利益	1,142,634	129,946	252,551	51,674	1,576,805

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,576,805
全社費用(注)	248,705
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,328,099

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,330,114	1,929,526	1,283,991	114,539	13,658,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,330,114	1,929,526	1,283,991	114,539	13,658,172
セグメント利益	758,029	343,288	157,198	60,890	1,319,406

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,319,406
全社費用(注)	238,716
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,080,689

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円79銭	36円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,170,070	966,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,170,070	966,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。